



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 サイバーステップホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3810 URL <https://cshd.cyberstep.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）湯浅 慎司
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）松本 州正 TEL 0570-032-085
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	955	△25.7	△772	-	△839	-	△794	-
2025年5月期中間期	1,286	△13.9	△1,124	-	△1,194	-	△801	-

（注）包括利益 2026年5月期中間期 △814百万円（-％） 2025年5月期中間期 △1,194百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	△33.85	-
2025年5月期中間期	△58.71	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期中間期	6,288	5,889	91.7	88.73
2025年5月期	1,077	546	47.4	27.82

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 5,768百万円 2025年5月期 511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年5月期	-	0.00	-	-	-
2026年5月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 現時点では、2026年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2026年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) ミライツツナグ株式会社、テノーラ株式会社、除外 2社 (社名) CyberStep (Shanghai), Inc.、株式会社ONKN

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年5月期中間期	65,013,082株	2025年5月期	18,382,382株
2026年5月期中間期	219株	2025年5月期	219株
2026年5月期中間期	23,464,904株	2025年5月期中間期	13,655,445株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続に加え、地政学的リスクの高まりや米国の関税政策の影響などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンをはじめとする端末は既に広く行き渡っており、新たなユーザーの増加はやや落ち着いてきたことに伴って成長が緩やかとなる一方で、通信環境の向上やゲームを複数の機器で遊べる仕組み等の進展もあり、ユーザーのプレイ環境が多様化及び高度化しております。また、新興国を中心とした海外市場の拡大や、ソーシャル機能を重視したゲーム体験の進化により、グローバルでのユーザー獲得競争は依然として活発に展開されています。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

主力事業であるオンラインクレーンゲーム「トレバ」（以下、「トレバ」）については、人気YouTuberとのコラボ企画や、「LABUBU」など世界的人気キャラクターの数量限定企画、ドン・キホーテ「majicaアプリ」との期間限定コラボ、さらに2,000種以上の景品を揃えた大型キャンペーンを実施するなど、ユーザー獲得および収益機会の拡大に向けた施策を強化してまいりました。また、既存事業の成長に加え、中長期的な収益源の多様化を目指し、暗号資産領域を含む新規サービスの企画・推進に取り組んでおります。

しかしながら、「トレバ」が属するオンラインクレーンゲーム市場においては、新規参入の増加に伴い競争環境は一段と厳しさを増しております。その結果、ユーザーの獲得および継続率の確保に対する難易度が高まり、当社としてもより一層の差別化施策が求められる状況が続いております。一方、将来の成長基盤の強化に向けては、暗号資産関連事業を含む新規サービスへの投資を進めており、現時点では積極的な先行投資のフェーズにあるものの、これらの領域は中長期的な収益貢献を見込む事業として位置づけております。

また、全社的なコスト構造の適正化を目指し、費用項目の精査を進めるとともに、各タイトルにおける運営体制および管理プロセスの見直しを継続的に実施することにより、開発コストを含む固定費削減と運営効率の向上を目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は955百万円となり、前年同期に比べ、25.7%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失772百万円（前年同期は営業損失1,124百万円）、経常損失839百万円（前年同期は経常損失1,194百万円）、税金等調整前中間純損失789百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失1,193百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失794百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失801百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は910百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント損失は289百万円（前年同期はセグメント損失230百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、主に国内アーティスト等とのマーチャンダイジング事業であります。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は45百万円（前年同期比68.3%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失547百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,210百万円増加し、6,288百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,814百万円及び仮払金が3,527百万円の増加が生じたことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、398百万円となりました。これは主に、短期借入金120百万円の減少が生じたことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,343百万円増加し、5,889百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金794百万円の減少が生じた一方で、第三者割当による増資及び新株予約権の行使による増資によって資本金3,035百万円及び資本剰余金3,035百万円の増加が生じたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,814百万円増加し、2,027百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は4,252百万円減少（前年同期は1,189百万円の減少）しました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上789百万円及び仮払金の支払額3,527百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は10百万円減少（前年同期は48百万円の増加）しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が29百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が26百万円及び貸付けによる支出が24百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は6,064百万円増加（前年同期は985百万円の増加）しました。これは主に、株式の発行による収入5,000百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,063百万円による増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定いたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで5期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間において重要な営業損失772百万円、経常損失839百万円、親会社株主に帰属する中間純損失794百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当中間連結会計期間において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進め、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。また、現在当社グループは、暗号資産関連事業を含む新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	2,027
売掛金	202	127
貯蔵品	89	98
仮払金	0	3,528
その他	436	216
貸倒引当金	△188	△10
流動資産合計	752	5,986
固定資産		
有形固定資産	0	8
投資その他の資産		
出資金	128	144
その他	195	276
貸倒引当金	-	△128
投資その他の資産合計	324	292
固定資産合計	325	301
資産合計	1,077	6,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	-
短期借入金	120	-
未払金	126	178
未払費用	92	113
未払法人税等	36	37
その他	151	65
流動負債合計	527	394
固定負債		
繰延税金負債	3	3
その他	0	0
固定負債合計	4	4
負債合計	531	398
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,075	7,111
資本剰余金	3,480	6,516
利益剰余金	△7,213	△8,007
自己株式	△0	△0
株主資本合計	341	5,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	71
為替換算調整勘定	79	77
その他の包括利益累計額合計	169	148
新株予約権	34	121
純資産合計	546	5,889
負債純資産合計	1,077	6,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,286	955
売上原価	554	361
売上総利益	731	594
販売費及び一般管理費	1,856	1,367
営業損失(△)	△1,124	△772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	33	-
為替差益	-	5
投資事業組合運用益	-	15
その他	17	10
営業外収益合計	51	32
営業外費用		
支払利息	3	11
株式交付費	1	21
外国源泉税	10	11
支払手数料	46	30
為替差損	41	-
投資事業組合運用損	7	-
貸倒引当金繰入額	10	22
その他	1	1
営業外費用合計	121	98
経常損失(△)	△1,194	△839
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	15
新株予約権戻入益	-	30
関係会社清算益	-	20
特別利益合計	1	67
特別損失		
減損損失	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前中間純損失(△)	△1,193	△789
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等合計	3	5
中間純損失(△)	△1,197	△794
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△395	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△801	△794

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
中間純損失（△）	△1,197	△794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△19
為替換算調整勘定	2	△1
その他の包括利益合計	2	△20
中間包括利益	△1,194	△814
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△798	△814
非支配株主に係る中間包括利益	△395	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,193	△789
減価償却費	9	1
減損損失	-	17
差入保証金償却額	20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	0
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△52
受取利息	△0	△0
支払利息	3	11
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	△15
為替差損益 (△は益)	7	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有価証券売却損益 (△は益)	-	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△15
関係会社清算損益 (△は益)	-	△20
新株予約権戻入益	-	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△162	52
未払費用の増減額 (△は減少)	△4	21
契約負債の増減額 (△は減少)	△14	△38
その他の資産の増減額 (△は増加)	193	127
その他の負債の増減額 (△は減少)	8	10
その他	1	4
小計	△1,182	△698
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7	△17
仮払金の支払額	-	△3,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△26
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△20	-
出資金の払込による支出	△15	-
出資金の分配による収入	0	0
貸付けによる支出	-	△24
貸付金の回収による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8
非連結子会社株式の売却による収入	-	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	29
信託預金の増減額 (△は増加)	80	-
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	△10

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△120
長期借入れによる収入	17	-
長期借入金の返済による支出	△201	-
株式の発行による収入	299	5,000
非支配株主からの払込みによる収入	715	-
新株予約権の発行による収入	6	121
新株予約権の行使による株式の発行による収入	147	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	6,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164	1,814
現金及び現金同等物の期首残高	822	212
現金及び現金同等物の中間期末残高	658	2,027

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	オンラインゲー ム事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	1,143	143	1,286	—	1,286
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	2	△2	—
計	1,143	145	1,289	△2	1,286
セグメント損失（△）	△230	△547	△777	△346	△1,124

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失（△）の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	オンラインゲー ム事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	910	45	955	0	955
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23	23	△23	—
計	910	68	979	△23	955
セグメント損失（△）	△289	△23	△312	△460	△772

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失（△）の調整額460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて減損損失を13百万円計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、資本金が3,035百万円、資本剰余金が3,035百万円増加し、資本金が7,111百万円、資本剰余金が6,516百万円となっております。主な要因は以下のとおりであります。

①2025年11月28日付で、Q L有限責任事業組合、Q L第2号有限責任事業組合、株式会社Tiger Japan

Investment、エクシユーム有限責任事業組合、株式会社C o o l s ' 9 7、富士キャピタル有限責任事業組合及び合同会社つながるから第三者割当による新株式の発行に係る払込みを受けたことにより、資本金が2,500百万円、資本剰余金が2,500百万円それぞれ増加しております。なお、第三者割当による新株式の発行に係る払込みについては、金銭債権の出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法によっております。

②第41回新株予約権の行使に伴い、資本金が535百万円、資本剰余金が535百万円それぞれ増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは前連結会計年度まで5期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間において重要な営業損失772百万円、経常損失839百万円、親会社株主に帰属する中間純損失794百万円を計上しました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当中間連結会計期間において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調度を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、前連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進め、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。また、現在当社グループは、暗号資産関連事業を含む新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（追加情報）

（仮払金について）

当社は、当中間連結会計期間の監査人の期中レビューにおいて、2025年10月3日に開示している「子会社等の異動を伴う株式譲渡契約に関する基本合意書締結のお知らせ」に示されるアリア株式会社及び3rd株式会社の株式取得対価名目で、当中間連結会計期間の2025年10月9日、同年10月10日、同年10月14日に合計3,150百万円を支払いましたが、当該支払いの前提となる株式購入契約に関する取締役会の承認は2025年10月20日となっていた上、当連結中間会計期間末時点で、株式購入対価が確定しておらず、株式取得が完了していないとの指摘を受けました。

また、当社は、監査人からの取引価格の妥当性について指摘を受け、2025年12月10日付で、アリア株式会社及び3rd株式会社が提示した事業計画の達成可能性が低いと判断した場合、株式譲渡対価の減額を可能とする株式譲渡契約の条件変更を行いました。さらに、2026年1月14日に、アリア株式会社との株式譲渡契約を解除しています。

加えて、当社は、2025年10月20日に、アリア株式会社に対し、契約締結後に貸付金とする予定の377百万円を支出いたしました。当該支出は、当社投資委員会の検討の後、当該貸付金に係る契約およびその仮払いに關しての社内の稟議決裁を得ていたものの、当社取締役会の承認を受けていなかったこと、および、アリア株式会社において、当社と合意していた手続を経ずに、当該支出が利用されているとの指摘を監査人より受けました。

これらの指摘を経て当社では、当該支出について、当中間連結会計期間末では、株式購入対価が未定であること、株式の引渡しが無了であることなどから、仮払金として処理し、本指摘後速やかにアリア株式会社に対し当該仮払金全額の返還を請求したことで、2026年1月9日に377百万円、同年1月13日に1,900百万円、総額2,277百万円をすでに返還いただいております。また、3rd株式会社においては、株式譲渡対価の確定まで当該仮払金である1,250百万円の保全がなされることの覚書を締結しております。

（重要な後発事象の注記）

（新設分割による持株会社体制への移行）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会及び2025年8月29日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2025年12月1日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割（以下「本新設分割」という。）を実施し、これに伴い同日付で商号を「サイバーステップホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 当該組織再編の日程

新設分割計画承認取締役会 2025年7月25日

新設分割計画承認株主総会 2025年8月29日

効力発生日 2025年12月1日

なお、「サイバーステップ株式会社」及び「CrypTech Capital株式会社」を新設会社とする新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行われております。

(2) 当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、トレバ株式会社、サイバーステップ株式会社及びCrypTech Capital株式会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 当該組織再編に係る割当ての内容

当社が営む「オンラインクレーンゲーム・トレバ」事業について、本新設分割の対価として、トレバ株式会社は普通株式1,000株を発行し、すべて分割会社である当社に割当てました。

当社が営む「オンラインクレーンゲーム・トレバ」事業を除くオンラインゲーム事業及びエンターテインメント事業について、本新設分割の対価として、サイバーステップ株式会社は普通株式1,000株を発行し、すべて分割会社である当社に割当てました。

当社が営む暗号資産関連事業について、本新設分割の対価として、CrypTech Capital株式会社は普通株式1,000株を発行し、すべて分割会社である当社に割当てました。

- (4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

- (5) 会社分割により増減する資本金
本新設分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

- (6) 承継会社が承継する権利義務
トレバ株式会社は、「オンラインクレーンゲーム・トレバ」事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を新設分割計画書に定める範囲において、当社から承継します。

サイバーステップ株式会社は、「オンラインクレーンゲーム・トレバ」事業を除くオンラインゲーム事業及びエンターテインメント事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を新設分割計画書に定める範囲において、当社から承継します。

CrypTech Capital株式会社は、暗号資産関連事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を新設分割計画書に定める範囲において、当社から承継します。

- (7) 債務履行の見込み

本新設分割において、当社、トレバ株式会社、サイバーステップ株式会社及びCrypTech Capital株式会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、本新設分割に伴う債務の承継は、いずれも重疊的債務引受の方法によるものとしております。

2. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社	新設会社	新設会社
(1) 名称	サイバーステップホールディングス株式会社 (旧会社名 サイバーステップ株式会社)	トレバ株式会社	サイバーステップ株式会社	CrypTech Capital株式会社
(2) 所在地	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 湯浅 慎司	代表取締役社長 堀家 昌貴	代表取締役社長 佐藤 類	代表取締役社長 田邊 真二
(4) 事業内容	オンラインゲーム事業等	オンラインゲーム事業等	オンラインゲーム事業等	暗号資産関連事業
(5) 資本金	7,111百万円	100百万円	100百万円	10百万円
(6) 決算期	5月末日	5月末日	5月末日	5月末日

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 3rd

事業の内容 コンタクトセンター及びコンタクトセンターシステムに関する業務

（2）企業結合を行った主な理由

デジタル領域の強みとの事業分野における専門性が相互に補完し合い、中長期的なシナジー創出につながる可能性があるとの認識のため。

（3）企業結合日

2026年1月14日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,250百万円

取得原価 1,250

（注）2025年12月10日付で株式譲渡代金の変更等に係る覚書を締結し、取得対価の減額に関して契約内容の一部を変更しており、当該条件により変更される可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算額） 3百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（重要な契約の解除）

当社は、2025年10月20日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でアリア株式会社の全株式を取得する契約を締結し、クロージング条件を満たすべく諸手続きを進めてまいりましたが、2026年1月14日開催の取締役会において、本件契約を解除することを決議いたしました。

1. 契約解除の理由

当社とアリア株式会社及び売主は本件契約の締結以降、クロージング条件を満たすべく諸手続きを進めていた中で、事業計画の前提条件等に関する認識の相違を含め、クロージング条件としていた諸条件の一部について最終的な合意に至らない事項が判明し、当初想定した子会社化の目的を達成することが困難な状況であることが明らかとなったため、本件契約を解除することが合理的であると判断したため。

2. 契約の相手先の名称

アリア株式会社

3. 契約解除の時期

2026年1月14日

4. 契約の内容

アリア株式会社の全株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約

5. 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の解消による当社連結業績へ与える影響は軽微なものを見込んでおります。